

平成 2 4 年度

小山市水道事業会計

決算審査意見書

小山市病院事業会計

小 山 市 監 査 委 員

小監第 40 号
平成 25 年 8 月 2 日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 青 木 美 智 子

平成 24 年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度
小山市水道事業会計及び小山市病院事業会計の決算を審査したので、その結果
について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営業成績	5
(1)	収 益	5
(2)	費 用	6
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経 営 比 率	7
4	財政状態	7
(1)	資 産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財 務 比 率	8
(4)	企 業 債	8
(5)	貯 蔵 品	8
5	総括的意見	9
6	資 料	11

平成 2 4 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 4 年度小山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 5 年 6 月 3 日から平成 2 5 年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成 2 4 年度の経営成績及び平成 2 4 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1) 給水状況について

本年度の給水人口は141,669人で、前年度139,631人と比較して2,038人(1.5%)の増加となっている。

計画給水人口148,000人に対する普及率は95.7%で、前年度94.3%と比較して1.4ポイント上昇している。

給水戸数は57,356戸で、前年度56,303戸と比較して1,053戸(1.9%)の増加となっている。

総配水量は15,618,821 m^3 で、前年度15,443,553 m^3 と比較して175,268 m^3 (1.1%)の増加となっている。総給水量は14,126,506 m^3 で、前年度14,121,934 m^3 と比較して4,572 m^3 (0.03%)の増加となっている。

一人一日平均給水量でみると273 ℓ で、前年度276 ℓ と比較して3 ℓ (1.1%)の減少となっている。

有収率は90.4%で、前年度91.4%と比較して1.0ポイント低下している。

表1 給水状況

区 分	平成24年度	前年比	平成23年度	平成22年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 141,669	% 101.5	人 139,631	人 140,821
給 水 戸 数	戸 57,356	% 101.9	戸 56,303	戸 55,224
普 及 率	% 95.7	% 101.5	% 94.3	% 95.1
年 間 配 水 量	m^3 15,618,821	% 101.1	m^3 15,443,553	m^3 15,599,259
年 間 給 水 量	m^3 14,126,506	% 100.0	m^3 14,121,934	m^3 14,229,588
一 日 平 均 給 水 量	m^3 38,703	% 100.3	m^3 38,585	m^3 38,985
一人一日平均給水量	ℓ 273	% 98.9	ℓ 276	ℓ 277
年 間 有 収 率	% 90.4	% 98.9	% 91.4	% 91.2
全 国 一 人 一 日 平 均 給 水 量			ℓ 281	ℓ 284
全 国 年 間 有 収 率			% 83.9	% 82.0

※全国平均は、法適用企業の給水人口10万人以上15万人未満の類似団体の平均である。

(2) 施設の利用状況について

配水能力は 68,850 m³/日で、これに対する一日平均配水量は 42,791 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 62.2%であり、前年度 61.3%と比較して 0.9 ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 46,661 m³であることから、負荷率は 91.7%であり、前年度 87.8%と比較して 3.9 ポイント上昇している。最大稼働率は 67.8%であり、前年度 69.8%と比較して 2.0 ポイント低下している。

表 2 施設利用等分析表

区 分	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度	全国平均 2 3 年度
施設利用率（平均配水量/配水能力）*100	62.2%	61.3%	62.1%	63.8%
負荷率（平均配水量/最大配水量）*100	91.7%	87.8%	87.7%	84.7%
最大稼働率（最大配水量/配水能力）*100	67.8%	69.8%	70.7%	75.3%

2 予算の執行状況について

本事業年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげれば次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
予 算 額	2,921,200 千円	2,897,039 千円	2,898,102 千円
決 算 額	2,914,389 千円	2,843,134 千円	2,856,704 千円
差 引 増 減	△6,811 千円	△53,905 千円	△41,398 千円
執 行 率	99.8%	98.1%	98.6%

収益的収入の決算額は 2,914,389 千円であり、予算額 2,921,200 千円に対し 99.8%の収入率で 6,811 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 2,843,134 千円と比較すると 71,255 千円(2.5%)の増収となっている。増収の主なものは営業外収益である。

収 益 的 支 出	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
予 算 額	2,413,261 千円	2,428,800 千円	2,478,357 千円
決 算 額	2,250,798 千円	2,220,278 千円	2,294,710 千円
不 用 額	162,463 千円	208,522 千円	183,647 千円
執 行 率	93.3%	91.4%	92.6%

収益的支出の決算額は 2,250,798 千円であり、予算額 2,413,261 千円に対して 93.3%の執行率で 162,463 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 2,220,278 千円と比較すると 30,520 千円(1.4%)の増加となっている。増加の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
予 算 額	113,100 千円	111,455 千円	1,043,421 千円
決 算 額	108,673 千円	104,228 千円	1,041,666 千円
差 引 増 減	△4,427 千円	△7,227 千円	△1,755 千円
執 行 率	96.1%	93.5%	99.8%

資本的収入の決算額は 108,673 千円であり、予算額 113,100 千円に対して 96.1%の収入率で 4,427 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 104,228 千円と比較すると 4,445 千円(4.3%)の増収となっている。増収の主なものは、企業債である。

資 本 的 支 出	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
予 算 額	1,075,761 千円	1,102,240 千円	2,871,230 千円
決 算 額	1,010,189 千円	1,066,177 千円	2,834,948 千円
不 用 額	65,572 千円	36,063 千円	36,282 千円
執 行 率	93.9%	96.7%	98.7%

資本的支出の決算額は 1,010,189 千円であり、予算額 1,075,761 千円に対して 93.9%の執行率で 65,572 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 1,066,177 千円と比較すると 55,988 千円(5.3%)の減少となっている。減少の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 901,516 千円は、過年度分損益勘定留保資金 489,659 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,647 千円及び減債積立金 392,210 千円で補填した。

3 営業成績について

本事業年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

本年度の総収益は2,777,794千円で、前年度2,708,128千円と比較して69,666千円(2.6%)増加している。これに対する総費用は2,134,532千円で、前年度2,104,129千円と比較して30,403千円(1.4%)の増加となり、差引643,262千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額603,999千円と比較すると39,263千円(6.5%)の増加となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
純 利 益 額	643,262 千円	603,999 千円	492,211 千円
当年度未処分利益剰余金	643,262 千円	603,999 千円	492,211 千円

(1) 収益内容について

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
営 業 収 益	2,732,406 千円	2,703,150 千円	2,714,741 千円
営 業 外 収 益	45,388 千円	4,978 千円	6,483 千円
特 別 利 益	0 千円	0 千円	0 千円
合 計	2,777,794 千円	2,708,128 千円	2,721,224 千円

営業収益は2,732,406千円で、前年度2,703,150千円と比較して29,256千円(1.1%)の増収となっている。営業外収益は45,388千円で、前年度4,978千円と比較して40,410千円(811.8%)の増収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益において給水収益が10,098千円(0.4%)、その他営業収益が19,158千円(10.3%)の増収となっている。営業外収益においては、受取利息が775千円(41.2%)、雑収益が39,636千円(1,279.6%)の増収となっている。

収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
営 業 利 益 / 営 業 収 益	29.1%	29.8%	27.4%
純 利 益 / 営 業 収 益	23.5%	22.3%	18.1%

(2) 費用内容について

区 分	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
営 業 費 用	1,938,365 千円	1,898,055 千円	1,970,045 千円
営 業 外 費 用	188,822 千円	198,860 千円	250,435 千円
特 別 損 失	7,345 千円	7,214 千円	8,533 千円
合 計	2,134,532 千円	2,104,129 千円	2,229,013 千円

営業費用は 1,938,365 千円で、前年度 1,898,055 千円と比較して 40,310 千円 (2.1%) の増加となっている。営業外費用は 188,822 千円で、前年度 198,860 千円と比較して 10,038 千円 (5.0%) の減少となっている。特別損失は 7,345 千円で、前年度 7,214 千円と比較して 131 千円 (1.8%) の増加となっている。

さらに、これらの内訳をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 23,100 千円 (4.2%) の増加、配水及び給水費が 7,003 千円 (3.4%) の増加、総係費が 4,827 千円 (2.2%) の増加、減価償却費が 7,905 千円 (0.9%) の増加、資産減耗費が 2,525 千円 (62.5%) の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が 10,147 千円 (5.1%) の減少、雑支出が 109 千円 (皆増) の増加となっている。

特別損失においては、不納欠損処分が 2,419 件で 7,263 千円 (前年度 2,427 件・7,132 千円)、過年度調定の差額還付が 1 件で 82 千円となっている。不納欠損の件数では前年度を 8 件下回っているものの、金額では前年度を 131 千円上回っており、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の使途別状況は、次表のとおりである。

表 5 使途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度	
	金 額	前年比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	192,593	96.7	9.0	199,158	9.5	211,802	9.5
支 払 利 息	188,713	94.9	8.8	198,860	9.5	250,435	11.2
減価償却費	925,963	100.9	43.4	918,057	43.6	788,892	35.4
委 託 料	342,798	103.7	16.1	330,469	15.7	294,345	13.2
動 力 費	106,194	104.3	5.0	101,779	4.8	92,935	4.2
修 繕 費	91,226	111.3	4.3	81,954	3.9	86,366	3.9
薬 品 費	60,301	111.1	2.8	54,258	2.6	54,332	2.4
受託工事費	0	—	0.0	0	0.0	85	0.0
そ の 他	226,744	103.3	10.6	219,593	10.4	449,821	20.2
計	2,134,532	101.4	100.0	2,104,128	100.0	2,229,013	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費

(3) 給水原価と供給単価について

本年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価は150円58銭、供給単価は178円87銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
給 水 原 価	150円58銭	148円49銭	155円40銭	148円27銭	153円33銭
供 給 単 価	178円87銭	178円21銭	178円42銭	178円48銭	179円06銭
差 引	28円29銭	29円72銭	23円02銭	30円21銭	25円73銭

(4) 経営比率について

経営比率は、次表のとおりである。

表6 経営分析表

区 分	24年度	23年度	22年度	算 式
経営資本営業利益率	3.5%	3.6%	3.4%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.12回	0.12回	0.12回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

4 財政状態について

本事業年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は27,423,611千円で、この内訳は固定資産24,133,445千円及び流動資産3,290,166千円である。これを前年度末資産総額27,280,096千円と比較すると143,515千円(0.5%)の増加となっている。これは固定資産において519,411千円(2.1%)減少したものの、流動資産において662,926千円(25.2%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の構築物107,260千円(0.8%)、機械及び装置321,052千円(7.3%)、無形固定資産のダム使用权67,401千円(1.4%)等が減少したためである。流動資産の増加の主な要因としては、現金預金618,681千円(27.4%)が増加したためである。

(2) 負債・資本

本年度末の負債総額は 320,982 千円で、これは流動負債である。これを前年度末決算額 346,930 千円と比較すると 25,948 千円(7.5%)の減少となっている。これは未払金の減少によるものである。

本年度末の資本総額は 27,102,629 千円で、この内訳は資本金 18,814,655 千円及び剰余金 8,287,974 千円である。これを前年度末資本総額 26,933,167 千円と比較すると 169,462 千円(0.6%)の増加となっている。増加の主な要因としては、借入資本金 504,340 千円(6.0%)は減少したものの、自己資本金 394,183 千円(3.8%)及び利益剰余金 251,052 千円(18.8%)が増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は 643,262 千円で、これを減債積立金に 443,262 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立ての予定である。

(3) 財務比率について

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債について

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成24年度	8,422,423 千円	90,000 千円	594,340 千円	7,918,083 千円
平成23年度	9,037,607 千円	70,000 千円	685,184 千円	8,422,423 千円
平成22年度	9,401,656 千円	1,020,000 千円	1,384,049 千円	9,037,607 千円

本年度の企業債借入総額は 90,000 千円であり、配水設備拡張事業に充てている。企業債の償還額は 594,340 千円で、本年度末の未償還残高は 7,918,083 千円となっている。

(5) 貯蔵品

本年度末の貯蔵品の現在高は 32,105 千円で、前年度末現在高 36,182 千円と比較すると 4,077 千円(11.3%)の減少となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、量水器が 4,076 千円(26.8%)、材料が 1 千円(0.004%)の減少となっている。

5 総括的意見

本年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

区 分	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度
営 業 収 益	2,732,406 千円	2,703,150 千円	2,714,741 千円
営 業 費 用	1,938,365 千円	1,898,055 千円	1,970,045 千円
営 業 収 支	794,041 千円	805,095 千円	744,696 千円
営 業 外 収 益	45,388 千円	4,978 千円	6,483 千円
営 業 外 費 用	188,822 千円	198,860 千円	250,435 千円
営 業 外 収 支	△143,434 千円	△193,882 千円	△243,952 千円
経 常 収 支	650,607 千円	611,213 千円	500,744 千円
特 別 利 益	0 千円	0 千円	0 千円
特 別 損 失	7,345 千円	7,214 千円	8,533 千円
事業収支（当年度純利益）	643,262 千円	603,999 千円	492,211 千円

本年度の経営成績をみると、営業収支については 794,041 千円の営業利益を計上し、前年度 805,095 千円と比較すると 11,054 千円(1.4%)減少している。その要因としては、主に羽川西浄水場アスベスト含有物除去工事や料金改定に伴う電算システム改修費などの費用によるものである。営業外収支については 143,434 千円の赤字を計上したが、前年度 193,882 千円の赤字と比較すると 50,448 千円(26.0%)改善している。その要因としては、福島第一原発事故に係る損害賠償金を受けたことなどが考えられる。この結果、経常収支は 650,607 千円で、前年度 611,213 千円と比較すると 39,394 千円(6.4%)の増加となり、これに特別利益と特別損失を加えた事業収支では 643,262 千円の純利益となっている。

なお、経営状況や財政状況を経営分析表でみると、総収支比率は 130.1%で、前年度 128.7%と比較すると 1.4 ポイント上昇し、全国平均の 107.2%を上回っている。また、企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 130.6%で、前年度 129.1%と比較すると 1.5 ポイント上昇している。これは、全国平均の 107.4%よりも上回っている。業務活動の能率を示す営業収支比率は 141.0%で、前年度 142.4%と比較すると 1.4 ポイント低下しているが、同様に全国平均の 114.1%を上回っている。また、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 70.0%で、前年度 67.9%と比較すると 2.1 ポイント上昇し、全国平均の 61.8%を上回っている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,025.0%で、前年度 757.3%と比較すると 267.7 ポイント上昇し、やはり全国平均の 903.5%を上回っている状況である。これらの

ことから、現在は健全な運営状況にあると考えられる。

しかし、水利権の確保のために参画している南摩ダム事業は凍結のままになっており、また、今後も水道施設の新設・改良・更新事業の費用や企業債元利償還金の返済などに伴う経費の増加が見込まれる。一方、収益においては、平成25年4月から水道料金の値下げになったことと、2ヶ月に1回の賦課徴収による収入の確保に影響が予想され、収益率の鈍化も懸念されている。

水道事業においては、市民のニーズに応え安全で安定した水の供給の推進や未給水区域への普及促進に努めるとともに、一層の経費節減や収益の確保を図り、健全な企業運営に努力されたい。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 水道事業会計損益計算書の 対前年度比較表

3 水道事業会計貸借対照表の 対前年度比較表

4 財 政 分 析 表

5 経 営 分 析 表

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水 道 事 業 収 益	2,921,200,000	100.0	2,914,388,769	100.0	99.8	△ 6,811,231	
1 営業収益	2,881,575,000	98.6	2,868,866,720	98.4	99.6	△ 12,708,280	136,460,580
2 営業外収益	39,624,000	1.4	45,522,049	1.6	114.9	5,898,049	133,388
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水 道 事 業 費 用	2,413,261,000	100.0	2,250,797,833	100.0	93.3	162,463,167	
1 営業費用	2,111,610,000	87.5	1,975,182,519	87.8	93.5	136,427,481	36,817,225
2 営業外費用	281,748,000	11.7	267,902,917	11.9	95.1	13,845,083	
3 特別損失	9,903,000	0.4	7,712,397	0.3	77.9	2,190,603	367,257
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資 本 の 収 入	113,100,000	100.0	108,673,341	100.0	96.1	△ 4,426,659	
1 企業債	90,000,000	79.6	90,000,000	82.8	100.0	0	
2 出資金	7,397,000	6.5	1,973,341	1.8	26.7	△ 5,423,659	
3 負担金	15,701,000	13.9	16,700,000	15.4	106.4	999,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資 本 の 支 出	1,075,761,000	100.0	1,010,189,219	100.0	93.9	65,571,781	
1 建設改良費	481,420,000	44.8	415,849,056	41.2	86.4	65,570,944	19,647,083
2 企業債償還金	594,341,000	55.2	594,340,163	58.8	100.0	837	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,732,406,140	98.4	2,703,149,988	99.8	29,256,152	101.1
	給水収益	2,526,798,962	91.0	2,516,700,949	92.9	10,098,013	100.4
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	205,607,178	7.4	186,449,039	6.9	19,158,139	110.3
	営業外収益	45,388,661	1.6	4,977,679	0.2	40,410,982	911.8
	受取利息	2,655,020	0.1	1,880,065	0.1	774,955	141.2
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑収益	42,733,641	1.5	3,097,614	0.1	39,636,027	1,379.6
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	収 益 合 計	2,777,794,801	100.0	2,708,127,667	100.0	69,667,134	102.6
費 用	営業費用	1,938,365,294	90.8	1,898,054,679	90.2	40,310,615	102.1
	原水及び浄水費	571,560,573	26.8	548,460,883	26.1	23,099,690	104.2
	配水及び給水費	211,531,315	9.9	204,527,660	9.7	7,003,655	103.4
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	総係費	227,793,867	10.7	222,966,829	10.6	4,827,038	102.2
	減価償却費	925,962,767	43.4	918,057,445	43.6	7,905,322	100.9
	資産減耗費	1,516,772	0.0	4,041,862	0.2	△ 2,525,090	37.5
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	188,822,404	8.9	198,859,718	9.5	△ 10,037,314	95.0
	支払利息	188,713,217	8.9	198,859,718	9.5	△ 10,146,501	94.9
	雑支出	109,187	0.0	0	0.0	109,187	皆増
	特別損失	7,345,140	0.3	7,213,988	0.3	131,152	101.8
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	7,345,140	0.3	7,213,988	0.3	131,152	101.8
	費 用 合 計	2,134,532,838	100.0	2,104,128,385	100.0	30,404,453	101.4
当 年 度 純 利 益		643,261,963	—	603,999,282	—	39,262,681	106.5

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	24,133,445,020	88.0	24,652,855,706	90.4	△ 519,410,686	97.9
	有形固定資産	19,352,721,652	70.6	19,803,959,756	72.6	△ 451,238,104	97.7
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	705,958,131	2.6	740,603,228	2.7	△ 34,645,097	95.3
	構築物	13,637,579,597	49.7	13,744,840,050	50.4	△ 107,260,453	99.2
	機械及び装置	4,092,084,173	14.9	4,413,136,508	16.2	△ 321,052,335	92.7
	車輛運搬具	1,525,543	0.0	2,335,844	0.0	△ 810,301	65.3
	工具器具及び備品	37,651,690	0.1	27,547,957	0.1	10,103,733	136.7
	建設仮勘定	179,723,008	0.7	177,296,659	0.6	2,426,349	101.4
	無形固定資産	4,780,723,368	17.4	4,848,895,950	17.8	△ 68,172,582	98.6
	ダム使用権	4,766,093,844	17.4	4,833,494,516	17.7	△ 67,400,672	98.6
	電信電話専用施設利用権	7,200	0.0	14,400	0.0	△ 7,200	50.0
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	13,828,724	0.0	14,593,434	0.1	△ 764,710	94.8
	流動資産	3,290,165,679	12.0	2,627,240,465	9.6	662,925,214	125.2
	現金預金	2,874,944,241	10.5	2,256,262,922	8.3	618,681,319	127.4
	未収金	379,606,623	1.4	331,335,070	1.2	48,271,553	114.6
	貯蔵品	32,104,815	0.1	36,182,473	0.1	△ 4,077,658	88.7
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,460,000	0.0	50,000	101.4
	資 産 合 計	27,423,610,699	100.0	27,280,096,171	100.0	143,514,528	100.5
負 債	流動負債	320,982,016	1.2	346,929,509	1.3	△ 25,947,493	92.5
	未払金	316,822,636	1.2	342,824,107	1.3	△ 26,001,471	92.4
	その他流動負債	4,159,380	0.0	4,105,402	0.0	53,978	101.3
負 債 合 計		320,982,016	1.2	346,929,509	1.3	△ 25,947,493	92.5
資 本	資本金	18,814,654,964	68.6	18,924,811,786	69.4	△ 110,156,822	99.4
	自己資本金	10,896,571,926	39.7	10,502,388,585	38.5	394,183,341	103.8
	借入資本金	7,918,083,038	28.9	8,422,423,201	30.9	△ 504,340,163	94.0
	企業債	7,918,083,038	28.9	8,422,423,201	30.9	△ 504,340,163	94.0
	剰余金	8,287,973,719	30.2	8,008,354,876	29.3	279,618,843	103.5
	資本剰余金	6,700,751,004	24.4	6,672,184,124	24.4	28,566,880	100.4
	負担金	2,412,780,050	8.8	2,396,080,050	8.8	16,700,000	100.7
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	3,646,334,470	13.3	3,646,334,470	13.3	0	100.0
	受贈財産評価額	641,536,484	2.3	629,669,604	2.3	11,866,880	101.9
	利益剰余金	1,587,222,715	5.8	1,336,170,752	4.9	251,051,963	118.8
	減債積立金	404,000,058	1.5	392,210,776	1.4	11,789,282	103.0
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	301,054,032	1.1	101,054,032	0.4	200,000,000	297.9
	当年度未処分利益剰余金	643,261,963	2.3	603,999,282	2.2	39,262,681	106.5
資 本 合 計		27,102,628,683	98.8	26,933,166,662	98.7	169,462,021	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計		27,423,610,699	100.0	27,280,096,171	100.0	143,514,528	100.5

別表4 財政分析表

分 析 項 目		24年度	23年度	22年度	全国平均 23年度	算 式
自己資本構成比率		70.0%	67.9%	65.5%	61.8%	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$
固定資産対長期資本比率		89.0%	91.5%	93.7%	91.2%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計})\} * 100$
流 動 比 率		1,025.0%	757.3%	545.4%	903.5%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$
総 収 支 比 率		130.1%	128.7%	122.1%	107.2%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$
営 業 収 支 比 率		141.0%	142.4%	138.5%	114.1%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$
経 常 収 支 比 率		130.6%	129.1%	122.6%	107.4%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		64.2%	74.6%	131.1%	62.8%	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) * 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	23.5%	27.2%	40.7%	26.0%	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) * 100$
	企 業 債 利 息	7.5%	7.9%	9.9%	11.5%	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) * 100$
	減 価 償 却 費	36.6%	36.5%	31.1%	41.4%	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) * 100$
	職 員 給 与 費	7.6%	7.9%	8.3%	9.4%	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) * 100$

※全国平均は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析表

分 析 項 目		24年度	23年度	22年度	全国平均 23年度	算 式
負 荷 率		91.7%	87.8%	87.8%	84.7%	(1日平均配水量／1日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		62.2%	61.3%	62.1%	63.8%	(1日平均配水量／1日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		67.8%	69.8%	70.7%	75.3%	(1日最大配水量／1日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		17.5 m ³ /m	17.7 m ³ /m	18.3 m ³ /m	14.0 m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		8.1 m ³ /万円	7.8 m ³ /万円	7.7 m ³ /万円	5.7 m ³ /万円	(年間総配水量／有形固定資産) * 10,000
供 給 単 価		178.87 円/m ³	178.21 円/m ³	178.42 円/m ³	182.12 円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		150.58 円/m ³	148.49 円/m ³	155.40 円/m ³	190.31 円/m ³	{経常費用－(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)}／年間総有収水量
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口		6,746 人	6,071 人	6,123 人	4,185 人	現在給水人口／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 給 水 量		672,691 m ³	613,997 m ³	618,678 m ³	430,015 m ³	年間総有収水量／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益		130,115 千円	117,528 千円	118,032 千円	83,783 千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所属職員数
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	5.4 人	6.0 人	5.9 人	9 人	{損益勘定所属職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	原・浄水施設 関 係 職 員 数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	3 人	{原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.3 人	1.8 人	1.8 人	3 人	{配水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000

※全国平均は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。